

労働生産性の国際比較 2025

概要

(記者発表資料)

1. 日本の時間当たり労働生産性は、60.1ドル。OECD加盟38カ国中28位。

- OECDデータに基づく2024年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、60.1ドル(5,720円／購買力平価(PPP)換算)。日本の順位は、OECD加盟38カ国中28位。2018年(21位)から2020年(28位)にかけて急激に落ち込んでから回復しつつあったが、2024年は再び28位となっている。物価変動を調整した実質ベースの労働生産性上昇率は-0.6%(2024年・OECD加盟38カ国中33位)で、2023年(+0.1%・同16位)から落ち込んだことが影響した。

2. 日本の一人当たり労働生産性は、98,344ドル。OECD加盟38カ国中29位。

- 2024年の日本の一人当たり労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、98,344ドル(935万円／購買力平価(PPP)換算)。これは、ニュージーランド(100,533ドル／956万円)やスロバキア(97,612ドル／928万円)といった国とほぼ同じ水準。順位は、OECD加盟38カ国中29位で2023年から変わらなかったが、主要先進7カ国でみると最も低い状況が続いている。

3. 日本の製造業の労働生産性は、80,411ドル。OECDに加盟する主要35カ国中20位。

- 2024年の日本の製造業の労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、80,411ドル(1,188万円／為替レート換算)でOECDに加盟する主要35カ国中20位。これは、イタリア(81,144ドル)やスペイン(71,946ドル)とほぼ同じ水準。日本の名目労働生産性は、円ベースでは上昇が続いているが、円安が進んでいることからドルベースでみると直近のピーク(2018年・97,971ドル)から2024年までに18%落ち込んでいる。

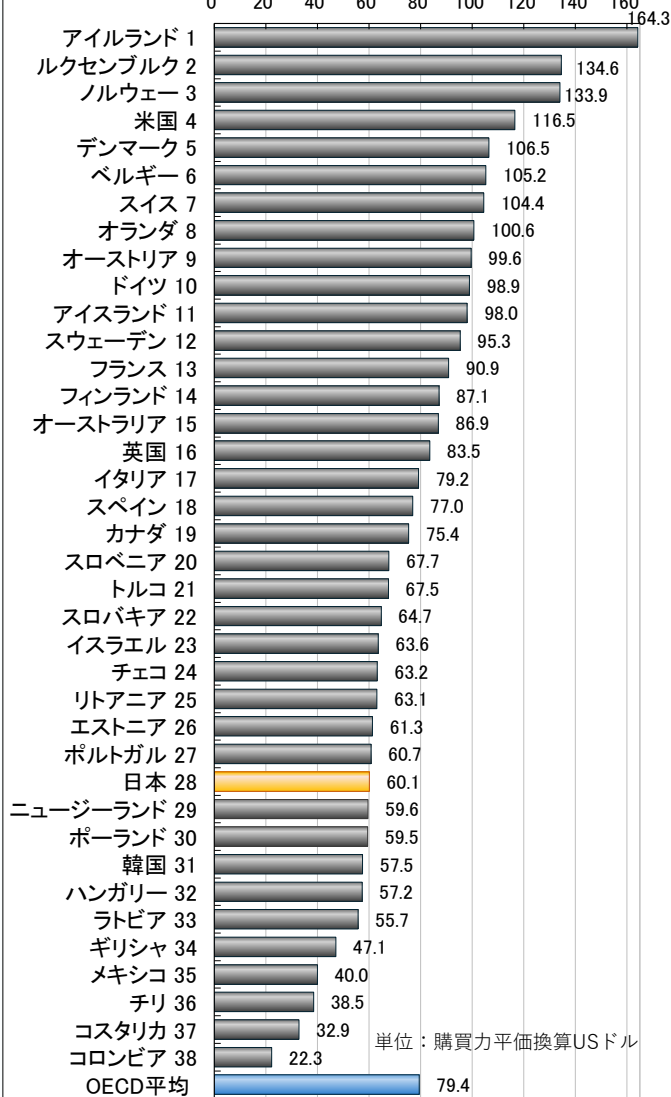
■ 日本の時間当たり労働生産性は、**60.1** ドル。

- OECDデータに基づく2024年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、60.1ドル(5,720円／購買力平価(PPP)換算)。これは、ポルトガル(60.7ドル)やニュージーランド(59.6ドル)とほぼ同水準。

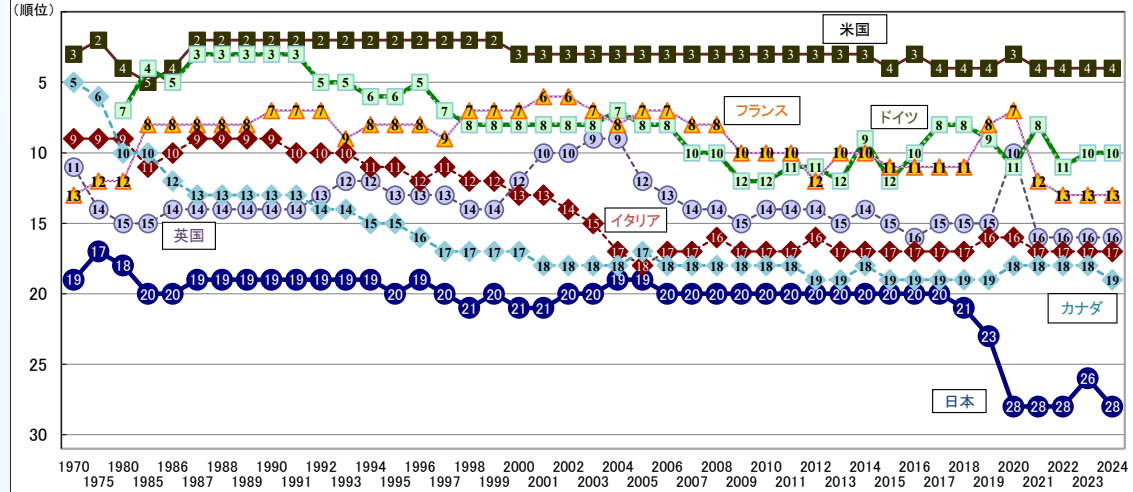
■ OECD加盟38力国中 **28** 位。

- 日本の時間当たり労働生産性はOECD加盟38力国中28位。日本の順位は、2018年(21位)から2020年(28位)にかけて急激に落ち込んでから回復しつつあったが、2024年は再び28位となっている。
- 2024年の実質経済成長率がマイナス(−0.2%)になる一方、人手不足を背景に就業者の増加が続いたことで実質労働生産性上昇率が−0.6%(OECD加盟38力国中33位)と、2020年以来4年ぶりのマイナスになったことが順位にも影響した。

OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性
(2024年/38カ国比較)



主要先進7カ国の時間当たり労働生産性の順位の変遷



時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2024年
1	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド	アイルランド
2	ルクセンブルク	スイス	米国	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク	ルクセンブルク
3	米国	オランダ	ドイツ	米国	米国	米国	ノルウェー
4	スウェーデン	米国	ベルギー	ベルギー	ベルギー	デンマーク	米国
5	カナダ	ベルギー	オランダ	オランダ	アイルランド	ノルウェー	デンマーク
6	オランダ	スウェーデン	スイス	スウェーデン	デンマーク	ベルギー	ベルギー
7	オーストラリア	ドイツ	フランス	フランス	オランダ	フランス	スイス
8	ベルギー	アイスランド	スウェーデン	ドイツ	スイス	オーストリア	オランダ
9	イタリア	イタリア	イタリア	スイス	スウェーデン	スイス	オーストリア
10	デンマーク	カナダ	ノルウェー	オーストリア	フランス	英国	ドイツ
-	日本 (19位)	日本 (18位)	日本 (19位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (28位)	日本 (28位)

(資料) 2025年11月時点でOECD等が公表していたデータに基づいて日本生産性本部作成。日本のGDPは、内閣府が2025年12月8日に公表した年次推計(2020年基準に改定された数値)を反映している。1991年以前のドイツは西ドイツを指すことに留意されたい。

※OECDは、加盟国のGDPや購買力平価レートなど各種データを随時過去に遡及して改定している。そのため、日本及び各国の労働生産性(水準・上昇率)及び順位が昨年度報告の記載と異なっている。

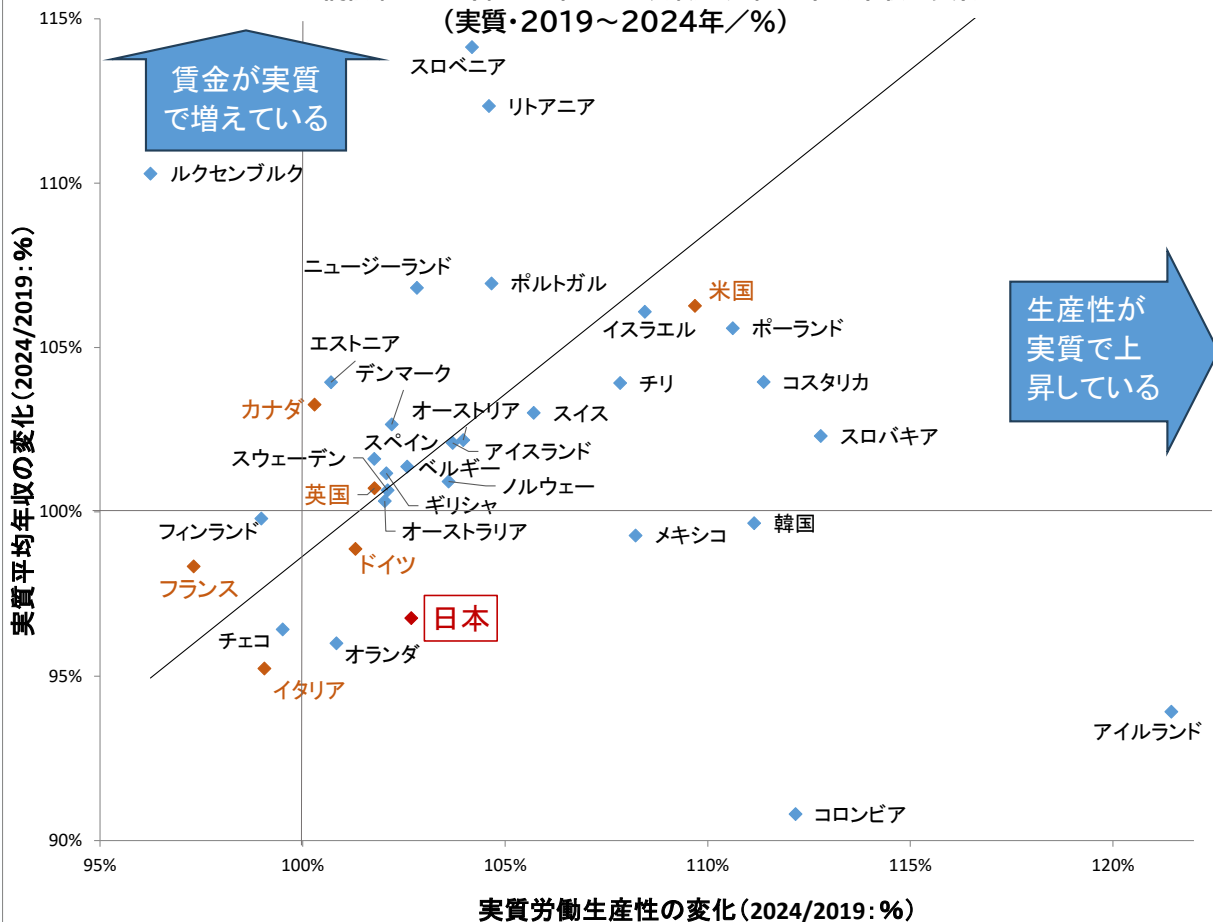
※円換算値は購買力平価レート(2024年:1ドル=95.11円)を用いているが、端数処理の関係で左記レートで求めた値と末尾が一致しないことがある。

コロナ禍前水準との比較（時間当たり労働生産性・実質）

- 2024年の労働生産性（時間当たり・実質ベース）が「コロナ禍前」（2019年）水準を上回るのは、OECD加盟38カ国のうち33カ国。日本も2019年水準をやや上回っている（2019年対比102.7%／OECD加盟38カ国中22位）。
- 実質ベースの労働生産性がコロナ禍前水準をどのくらい上回っているかを主要先進国と比較すると、日本は米国（同109.7%）に先行されているものの、英国（同101.8%）・ドイツ（同101.3%）などを上回る。日本の労働生産性は、水準でみると主要先進7カ国で最も低いものの、上昇幅で見れば米国に次ぐ位置にある。
- 一方、2019～2024年のOECD加盟諸国の実質平均年収の変化をみると、主要先進7カ国で日本を下回るのはイタリアのみになっている。

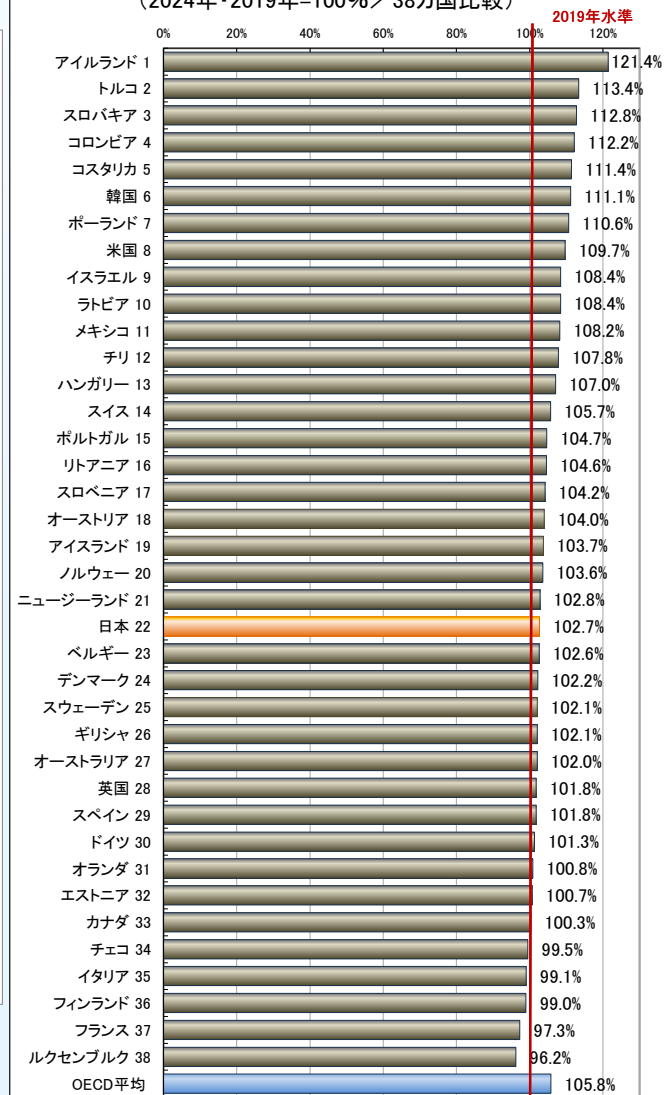
コロナ禍前水準との比較（時間当たり労働生産性・実質）

コロナ禍前(2019年)を基準とした労働生産性と平均年収の変化
(実質・2019~2024年/%)



実質平均年収: 2025年11月時点のOECD「Average annual wages」(Constant prices, US dollars, PPP converted, 2024)を利用。

コロナ禍前水準との比較
＜時間当たり実質労働生産性＞
(2024年・2019年=100%/38カ国比較)



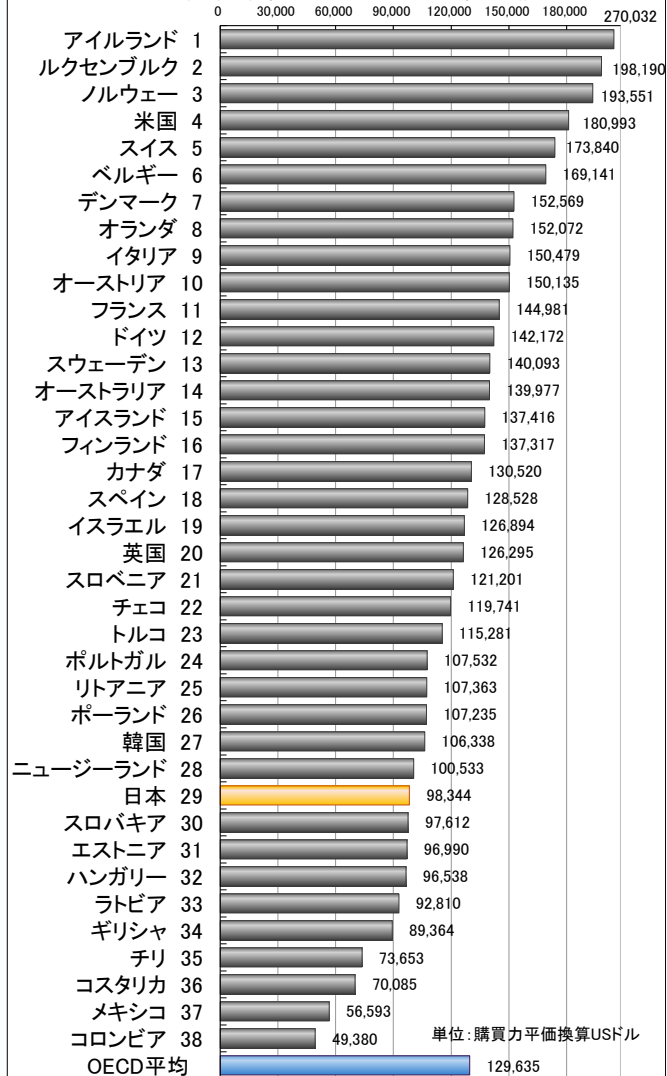
■ 日本の一人当たり労働生産性は、**98,344**ドル。

OECD加盟38カ国中 **29** 位。

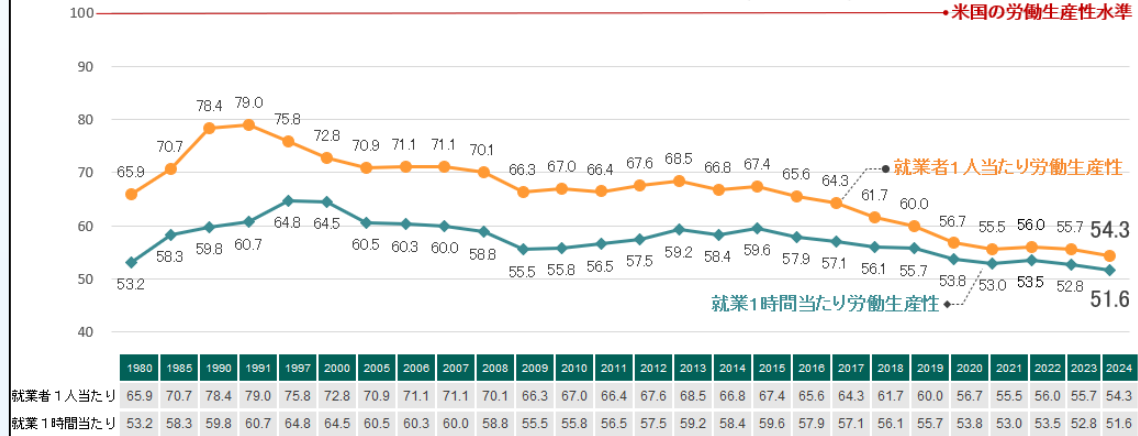
-
- 2024年の日本の一人当たり労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、98,344ドル(935万円／購買力平価(PPP)換算)。
 - 順位は、OECD加盟38カ国中29位。日本の順位は、2023年から変わらなかったが、主要先進7カ国でみると最も低い状況が続いている。
 - 日本の一人当たり労働生産性は、ニュージーランド(100,533ドル／956万円)やスロバキア(97,612ドル／928万円)といった国とほぼ同じ水準。米国の54%程度で、主要先進7カ国の中では日本に次いで労働生産性が低い英国(126,295ドル／1,201万円)と比べても8割弱となっている。

OECD加盟諸国の労働生産性

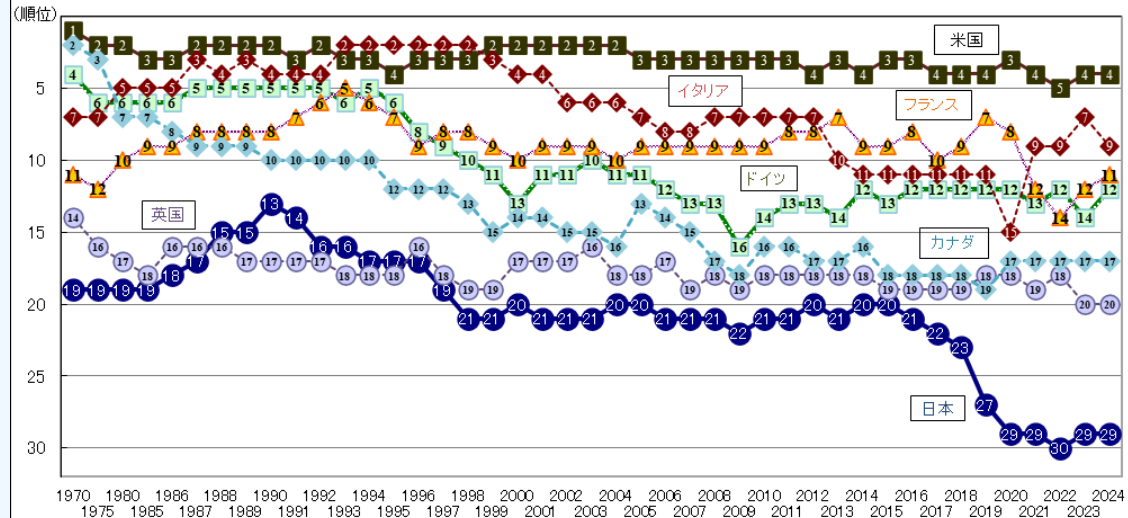
(2024年・就業者1人当たり/38カ国比較)



米国と比較した日本の労働生産性水準(米国=100)



主要先進7カ国の就業者1人当たり労働生産性の順位の変遷



■ 日本の製造業の労働生産性は、**80,411** ドル。

OECDに加盟する主要35カ国中 **20** 位。

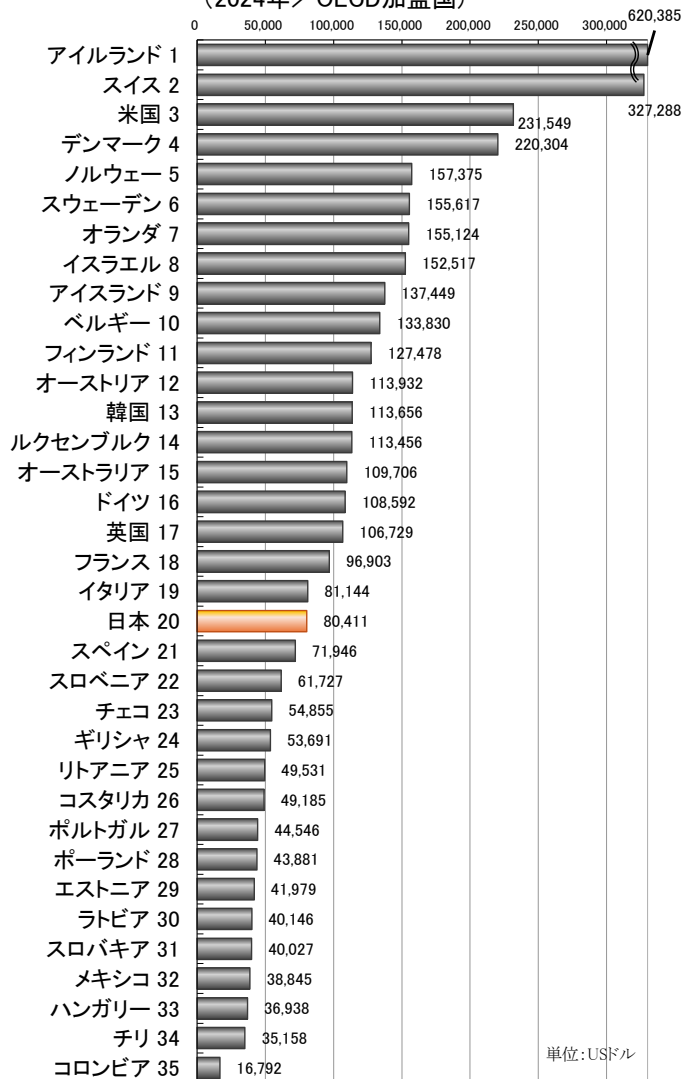
- 2024年の日本の製造業の労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、80,411ドル(1,188万円/為替レート換算)。これはイタリア(81,144ドル)やスペイン(71,946ドル)とほぼ同じ水準。
- 名目額でみると日本の労働生産性は、円ベースで上昇が続いている。しかし、ドルベースでみると、円安が進んでいることから直近のピーク(2018年・97,971ドル)から2024年までに18%落ち込んでいる。
- 日本の順位は、2000年にOECD諸国でトップだったものの、その後をみると2005・2010年に7位へと落ち込み、2015年以降をみると15~20位で推移している。

※ 製造業の労働生産性水準のドル換算には、為替レートを移動平均して利用。本来であれば、産業別の購買力平価を利用することが望ましいとされているが、製造業の購買力平価レートをOECDが公表していないため、便宜的に実際の為替レートを加重平均して用いている。

※ 2024年の対ドルレートは147.74円(参考 2023年:140.96円)。記載の円換算値は、端数処理の関係で左記レートによる値と一致しないことがある。

※ 今年度報告から、比較年度をより直近(2024年)に変更するため、就業者データをOECD Data Explorer「National Accounts(Annual employment by economic activity)」から同「Employment indicators ,Employed population by economic activity」に変更した。その関係で生産性の値及び順位が過年度報告と異なる。また、OECD加盟国のうち35カ国の比較になっているのは、計測に必要なデータが利用できる国のみを対象としたためであることに留意されたい。

製造業の労働生産性水準
(2024年／OECD加盟国)



製造業の労働生産性水準上位20カ国の変遷

	2000年		2005年		2010年		2015年			
1	日本	86,894	アイルランド	153,410	アイルランド	205,034	アイルランド	468,829		
2	アイルランド	79,420	スイス	135,990	スイス	196,215	スイス	222,082		
3	フィンランド	66,845	米国	121,361	米国	159,342	米国	171,520		
4	ルクセンブルク	61,548	スウェーデン	100,569	スウェーデン	136,211	スウェーデン	143,226		
5	イスラエル	56,188	フィンランド	99,881	ノルウェー	133,626	ノルウェー	124,261		
6	カナダ	55,935	ノルウェー	95,361	フィンランド	120,328	デンマーク	121,248		
7	ベルギー	55,163	日本	89,784	日本	114,766	フィンランド	109,940		
8	英国	54,958	ルクセンブルク	86,684	オーストリア	111,061	アイスランド	105,739		
9	ノルウェー	54,174	ベルギー	84,377	オランダ	107,254	ルクセンブルク	105,303		
10	オランダ	50,517	英国	81,924	デンマーク	106,146	オランダ	104,392		
11	オーストリア	49,945	オーストリア	80,243	アイスランド	102,039	オーストリア	102,932		
12	デンマーク	47,021	オランダ	75,674	ベルギー	99,238	ベルギー	102,484		
13	イタリア	42,398	デンマーク	72,042	オーストラリア	95,140	イスラエル	94,917		
14	オーストラリア	41,255	ドイツ	71,513	カナダ	91,896	韓国	94,008		
15	韓国	35,310	オーストラリア	71,460	ドイツ	91,071	日本	93,110		
16	スペイン	34,211	カナダ	71,045	ルクセンブルク	87,267	ドイツ	92,656		
17	ギリシャ	22,736	アイスランド	66,551	英国	83,112	カナダ	91,755		
18	ポルトガル	16,748	フランス	66,470	フランス	82,630	英国	90,910		
19	スロベニア	16,300	韓国	60,612	韓国	80,918	オーストラリア	86,785		
20	チリ	15,224	イタリア	60,141	イスラエル	80,507	フランス	81,574		
	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
1	アイルランド	559,877	アイルランド	618,851	アイルランド	728,428	アイルランド	583,708	アイルランド	620,385
2	スイス	247,043	スイス	314,630	スイス	324,666	スイス	318,173	スイス	327,288
3	米国	182,224	米国	200,224	米国	214,004	米国	224,476	米国	231,549
4	デンマーク	142,885	スウェーデン	154,838	アイスランド	169,809	デンマーク	194,905	デンマーク	220,304
5	スウェーデン	139,067	デンマーク	147,258	スウェーデン	164,165	スウェーデン	150,280	ノルウェー	157,375
6	イスラエル	134,156	イスラエル	143,399	デンマーク	157,646	イスラエル	147,057	スウェーデン	155,617
7	オランダ	121,792	アイスランド	142,790	イスラエル	155,218	ノルウェー	146,660	オランダ	155,124
8	ノルウェー	121,352	オランダ	140,887	ノルウェー	140,341	オランダ	145,475	イスラエル	152,517
9	フィンランド	119,442	ノルウェー	132,993	オランダ	139,431	アイスランド	136,228	アイスランド	137,449
10	アイスランド	112,794	フィンランド	130,779	フィンランド	136,700	ベルギー	134,457	ベルギー	133,830
11	ルクセンブルク	109,727	ルクセンブルク	117,908	ベルギー	135,018	フィンランド	123,873	フィンランド	127,478
12	ベルギー	108,047	韓国	112,213	オーストラリア	112,046	ドイツ	110,670	オーストリア	113,932
13	オーストリア	107,802	ベルギー	111,228	オーストリア	109,427	オーストリア	110,078	韓国	113,656
14	韓国	103,555	オーストリア	109,577	韓国	108,683	英国	108,522	ルクセンブルク	113,456
15	日本	95,785	カナダ	103,730	ドイツ	100,013	ルクセンブルク	108,140	オーストラリア	109,706
16	オーストラリア	92,763	オーストラリア	98,923	ルクセンブルク	98,335	オーストラリア	107,209	ドイツ	108,592
17	カナダ	90,594	英国	97,532	英国	95,581	韓国	104,408	英国	106,729
18	英国	89,330	日本	96,805	ニュージーランド	89,991	フランス	93,561	フランス	96,903
19	ドイツ	88,530	ドイツ	96,087	フランス	86,913	イタリア	82,461	イタリア	81,144
20	ニュージーランド	81,659	ニュージーランド	86,516	日本	82,944	日本	81,904	日本	80,411

(単位) USD/時 (加重移動平均した為替レートにより換算／2024年:1\$=147.74円)

労働者一人当たり、あるいは労働者が1時間働くことで生み出す成果を指標化したもの。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額 または 生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量〔労働者数 または 労働者数} \times \text{労働時間〕})}$$

※ 労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や賃上げなど経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

※ 購買力平価(PPP)について

今回の計測にあたっては、購買力平価(PPP)によって通貨換算を行っている。購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、生産性の比較にあたっては、為替レートより購買力平価を用いることをOECDでは推奨している。

購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施、計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質・量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2024年の円ドル換算レートは1ドル=95.11円になっている。